

## 今週の株式見通し

先週の日経平均は、ムニューシン米財務長官が日本にも通貨安誘導を封じる為替条項を求める考えを示したことから為替が円高に振れ、大幅安で始まった。中国の李克強首相が景気の下押し圧力の強まりを認めたと伝わったことで、中国市場が約3年11ヵ月ぶりの安値圏に下落。週末にかけてファンクなどの中国関連銘柄を中心にリスク回避の売りに押された。サウジ事件への警戒感も重荷となったが、下値では買い戻しも入り株価を支える展開となった。

政府が「働き方改革」を推進しているが、副業・兼業を禁止している企業が71%にのぼることがリクルートキャリアの調査で明らかになった。また、独立行政法人労働政策研究・研修機構が行った企業へのアンケートにおいても、75.8%が「許可する予定はない」と回答しているという。政府が17年3月にまとめた働き方改革実行計画の中で、副業や兼業を「新たな技術の開発、起業の手段、第2の人生の準備として有効」としているが、浸透していない実態が浮き彫りになった。

副業・兼業を禁じている企業が多い理由は、「社員の長時間労働・過重労働を助長するため」、「労働時間の管理把握が困難なため」、「情報漏洩のリスクがあるため」など、ガバナンス(企業統治)面での理由が多いようだ。また、副業・兼業を認めている企業においても、「本業に支障が出ないこと」、「会社の社会的信用を傷つけないこと」、「営業秘密開示を伴わないこと」といった一定の条件を課しているケースが多いようだ。

副業を禁止する企業が多い一方で、某会社の調査によると正社員を対象とした調査では「副業に興味がある人」が88%にのぼり、実際に経験した人も32%に達したという。こうした企業と個人の意識のギャップにより「伏業(勤務先に黙って本業以外の仕事をしていること)をする社員が増加している。就業規則で副業を禁止していても、よほどの合理的な理由がなければ、禁止規定に効力はないという見解が弁護士らによって示されているが、多くの社員が公序良俗などに反する「伏業」をしていることが明らかになれば、企業にとってはリスクが大きくなる。

厚労省は、今年の1月に「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を作成し、「原則的に副業を認めるべきだ」と方向転換した。ソフトバンクグループなど企業の副業解禁のニュースも話題になっている。しかし、雇用保険など様々な制度が1つの企業に勤め続けることを前提に組まれていることもあり、企業も「副業」に慎重になっているのではないだろうか。「伏業」ではなく「副業」がしやすくなるような制度の整備が今後必要になっていくだろう。

この時期、米国の例年の諸事情(解約納税資金の調達等々)により基本軟調な展開が常態である。にも拘らず政治的不透明要因(中間選挙、サウジの記者殺害報道)、FRB(米連邦準備制度理事会)の「余計な利上げ(5年物期待インフレ率が目標の2%を下回ってきている)」新税制の影響(ヘッジファンドの成功報酬税制)などが加わり混沌としすぎている。

テクニカル面を見てみると「戻りは空まで」とはよく言ったものである。9/10以降の急上昇でチャート上の1/24~25の高値付近の窓を一気に埋めた返す刃で、上昇中に開けた3つの窓(9/18~19、9/13~14、9/10~11)を急落のさなか、ものの見事に、しかもきれいに埋めきった。先週末3/26と7/5を結ぶ下値支持線を再び割り込んだものの中・長期MA(移動平均線)は横ばいでトレンドを示していないように思われる。

悪材料や不透明要因は、人々の叡智等により時間の経過とともに薄れていくものだろう。今週以降、決算を確りと見据えた「銘柄選定の巧拙」が年末の成果に大きく影響する。短期から中長期的視点重視の時期に入ってきたか。

## 参考銘柄

- 3092 ZOZO 【特色】衣料品ネット通販「ZOZOTOWN」運営。出店ブランドからの受託販売手数料が主な収益源
- 6098 リクルートHD 【特色】求人情報検索エンジン「インディード」、生活情報分野の販促・人材メディア、人材派遣の3本柱
- 6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6758 ソニー 【特色】AV 機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
- 7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療のPTCAガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません。あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

# 予想 配当利回り一覧 18/10/18

※株価：18/10/18大引け 配当金：18/10/17時点の決算短信次期年間予想参照 利回り：年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
1	7201	日産自動車	1,007	57	5.66%	2408	K G 情報	684	34.2	5.00%
2	8035	東京エレクトロン	14,755	823	5.58%	2411	ゲンダイエージェンシー	515	25	4.85%
3	2914	日本たばこ産業	2,961	150	5.07%	6257	藤商事	1,056	50	4.73%
4	8304	あおぞら銀行	3,890	184	4.73%	8903	サンウッド	563	25	4.44%
5	1928	積水ハウス	1,680	79	4.70%	3242	アーバネットコーポレーション	338	15	4.44%
6	5002	昭和シェル石油	2,261	106	4.69%	8887	リベステ	929	40	4.31%
7	7270	S U B A R U	3,303	144	4.36%	3293	アズマハウス	1,681	70	4.16%
8	8053	住友商事	1,779	75	4.22%	8119	三栄コーポレーション	3,910	160	4.09%
9	5411	ジェイ エフ イー HD	2,420	95	3.93%	6384	昭和真空	1,467	60	4.09%
10	8411	みずほフィナンシャルG	193	7.5	3.88%	7863	平賀	368	15	4.08%
11	8001	伊藤忠商事	2,157	83	3.85%	4837	シダックス	374	15	4.01%
12	4502	武田薬品工業	4,704	180	3.83%	7551	ウェッズ	700	28	4.00%
13	8316	三井住友フィナンシャルG	4,471	170	3.80%	8898	センチュリー21・ジャパン	1,251	50	4.00%
14	4183	三井化学	2,650	100	3.77%	6889	オーデリック	4,280	170	3.97%
15	6113	アマダHD	1,117	42	3.76%	9696	ウィザス	404	16	3.96%
16	9437	N T T ドコモ	2,939	110	3.74%	9376	ユーラシア旅行社	574	22	3.83%
17	2768	双日	402	15	3.73%	7523	アールビバン	783	30	3.83%
18	4005	住友化学	592	22	3.72%	3177	ありがとうサービス	2,388	90	3.77%
19	5108	ブリヂストン	4,316	160	3.71%	5983	イワブチ	5,350	200	3.74%
20	6178	日本郵政	1,363	50	3.67%	4327	日本エス・エイチ・エル	1,730	64	3.70%
21	8725	MS & ADインシュアランスGHD	3,582	130	3.63%	8931	和田興産	867	32	3.69%
22	4188	三菱ケミカルHD	939	34	3.62%	7472	鳥羽洋行	3,015	110	3.65%
23	8031	三井物産	1,987	70	3.52%	3948	光ビジネスフォーム	497	18	3.62%
24	8002	丸紅	968	34	3.51%	4748	構造計画研究所	2,209	80	3.62%
25	1808	長谷工コーポレーション	1,424	50	3.51%	7847	グラフィイトデザイン	553	20	3.62%
26	7267	本田技研工業	3,094	108	3.49%	5742	エヌアイシ・オートテック	1,095	39	3.56%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。